

各 位

上場会社名 バリューコマース株式会社
代表者 代表取締役社長 最高経営責任者 香川 仁
(コード番号 2491)
問合せ先責任者 取締役 最高財務責任者 遠藤 雅知
(TEL. 03-5210-6688)

**「StoreMatch」及び「STORE's R∞」に係る LINE ヤフー株式会社との取引契約の終了及び
これに伴う移行サポート業務の提供に係る基本合意書締結に関するお知らせ**

当社と当社の主要取引先である LINE ヤフー株式会社(以下「LINE ヤフー」という。))の間におけるオンラインモールのストア向けサービスのクリック課金型広告「StoreMatch(ストアマッチ)」及び CRM ツール「STORE's R∞(ストアーズ・アールエイト)」(以下「両サービス」という。))に係る取引契約が、2025年7月31日をもって終了することとなりました。これに伴い、両サービスの円滑な取引終了及び LINE ヤフーが開発する両サービスに代わるサービス(以下「新サービス」という。))への円滑な引き継ぎのため、当社は、LINE ヤフーとの間で、当社が LINE ヤフーに対して新サービスへの移行に関するコンサルティング業務及びその他業務を提供する旨の基本合意書を締結することにつき、本日の取締役会にて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 取引終了に至った経緯

当社は主に「マーケティングソリューションズ事業」「ECソリューションズ事業」「トラベルテック事業」の3つの事業を営んでおります。そのうち EC ソリューションズ事業に属する両サービスをそれぞれ 2006 年と 2016 年より LINE ヤフーが運営するオンラインモール「Yahoo!ショッピング」のストア向けに提供してまいりました。当該オンラインモールに訪れる顧客(消費者)に対し、専用枠に広告を表示することでストアサイトへの集客力を高める、顧客属性に応じたクーポンを表示することで商品購入を促すなどの販売促進ソリューションとして提供してきた両サービスは、当社及び LINE ヤフーの発展に寄与してきたものと考えております。

この度、LINE ヤフーが経営戦略を変更し、プラットフォームの一元化を行うべく自社開発する方針となったことに伴い、同社から、両サービスに係る契約を 2025 年 3 月以降、順次終了することについて協議したい旨の申し入れがあったところ、当社といたしましては、両サービスの契約終了による当社への経済的影響の大きさ等に鑑み、両サービスに係る取引を可能な限り継続することを LINE ヤフーに対して要請し、同社と協議を重ねた結果、両サービスに係る取引契約の終了時期は 2025 年 7 月 31 日とするともに、両サービスをご利用頂いているストアの皆様の新サービスへの円滑な移行をサポートするためのコンサルティング業務及びその他業務(両サービスの設定データの提供及び人的支援等を含む)を LINE ヤフーから受託し、その対価として総額 10 億円(税抜)を同社から受領することについて、両社間で合意するに至りました。かかる合意に関して、本日、LINE ヤフーとの間で基本合意書(以下「本基本合意書」という。))を締結することにつき、本日の取締役会にて決議いたしました。なお、当社取締役である畑中基氏は LINE ヤフーからの出向者であるため、また、長谷川拓氏、田邊浩一郎氏、粕谷吉正氏及び安房正浩氏は、現在においては LINE ヤフーの役職員を兼務していないものの、LINE ヤフーを退職後の期間が 1 年未満であるため、利益相反の疑義を回避する観点から、当社取締役会における本件に関する一切の審議及び決議(本日の取締役会での審議及び決議を含みます。))には参加しておりません。

新サービスへの移行に関するコンサルティング業務及びその他業務のより具体的な内容等については今後、別途、両社間で協議してまいります。

2. 取引先の概要

(1)	名 称	LINE ヤフー株式会社	
(2)	所 在 地	東京都千代田区紀尾井町1番3号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 出澤 剛	
(4)	事 業 内 容	インターネット広告事業、イーコマース事業及び会員サービス事業などの展開並びにグループ会社の経営管理業務	
(5)	資 本 金	248,773 百万円(2024年9月30日現在)	
(6)	設 立 年 月 日	1996年1月31日	
(7)	連 結 資 本 合 計	3,327,206 百万円(2024年9月30日現在)	
(8)	連 結 資 産 合 計	8,884,696 百万円(2024年9月30日現在)	
(9)	大株主及び持株比率 (2024年9月30日現在)	A ホールディングス株式会社 62.5% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6.1% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 3.3% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2.3%	
(10)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当該会社の完全子会社である Z ホールディングス中間株式会社が当社普通株式を 6,098,400 株(所有割合:28.15%)所有しております。
		人 的 関 係	当該会社から取締役1名が派遣されています。 また、当該会社から従業員として 10 名の出向者を受け入れているほか、当社の従業員 34 名が当該会社に出向しています。(2024年12月31日時点)
		取 引 関 係	当社と当該会社との間で、マーケティングソリューションズ事業及び EC ソリューションズ事業に関する取引があります。
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社のその他の関係会社に該当しております。

3. 取引の内容

LINE ヤフーとの間で終了する両サービスに係る取引の LINE ヤフーに対する 2024 年 12 月期の売上高は 2,484 百万円ですが、ストア向け売上高を含む当社における両サービスに係る 2024 年 12 月期の売上高は 16,452 百万円(連結売上高に占める割合 54.1%)となります。

連結会計年度 自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日

(単位:百万円)

サービスの種類	取引の内容	LINE ヤフーに対する売上高 又は仕入高	ストアに対する 売上高	サービス売上 高の合計	サービス売上 高が連結売上 高に占める割 合
クリック課金型広告 「StoreMatch」(注)	サービス提供に係る役務収入	-	13,968	13,968	45.9%
	サービス提供に係る役務原価	11,134			
CRM ツール 「STORE's R∞」	サービス提供に係る役務収入	2,484	-	2,484	8.2%
計				16,452	54.1%

(注)「ディスプレイ広告」を除く。

4. 今後の見通し

LINE ヤフーとの両サービスを通じた取引は 2025 年 7 月 31 日をもって終了予定であり、2025 年 12 月期の両サービスを通じた売上高の減少は、2024 年 12 月期の 8 月から 12 月の実績より概算で 73 億円を見込んでおります。また、両サービスに係る取引契約が終了する 2025 年 7 月 31 日までの期間においては、両サービスと新サービスが並行稼働する期間において顧客の一部が LINE ヤフーの新サービスに移行し、両サービスを通じた売上高が減少する可能性があります。基本合意書においては、当該移行に伴い減少した両サービスを通じた当社の収益について、両社間で精算することを合意しておりますが、具体的な内容等については今後、両社間で協議してまいります。

なお、当社が手掛ける「マーケティングソリューションズ事業」における成果報酬型広告「アフィリエイト」を通じた LINE ヤフーとの取引については、両サービスとは独立したものであり、本件の影響を受けるものではないことを同社との間で確認しております。また、当社としてもこれまで蓄積したオンラインマーケティングに関するノウハウと技術力を活かし、ソーシャルコマース領域及びリテールメディア領域の強化、並びにトラベルテック事業の拡大により業績回復に努めてまいります。

そのほか、両サービスの新サービスへの円滑な移行をサポートするためのコンサルティング業務及びその他業務を当社が LINE ヤフーから受託し、その対価として 10 億円を同社から受領することを予定しております。

5. 関連当事者間の取引に係る事項

LINE ヤフーは当社の 28.15%(注)の株式を間接的に所有するその他の関係会社に該当しております。そのため、本基本合意書の締結については、支配株主との重要な取引等には該当しないものの、関連当事者間の取引に該当するため、当社のコーポレートガバナンス報告書(原則 1-7 関連当事者間の取引)の開示済みの方針に従い、LINE ヤフーとの間に利害関係を有さない当社の独立社外取締役4名(渡辺絢氏、高橋敏夫氏、鈴木誠氏及び池田明霞氏)を委員とする特別委員会で取引の相当性を審議・検討した上で、本日の取締役会で決議いたしました。なお、特別委員会は、当該審議・検討にあたり、当社及び LINE ヤフーから独立した専門家(シティニューワ法律事務所及び株式会社ブルータス・コンサルティング)より助言を受けており、また、当社も、本件に関し、当社及び LINE ヤフーから独立した専門家(西村あさひ法律事務所・外国法共同事業及び株式会社大和総研)より助言を受けております。

また、前述のとおり、当社取締役である畑中基氏は LINE ヤフーからの出向者であるため、長谷川拓氏、田邊浩一郎氏、粕谷吉正氏及び安房正浩氏は、現在においては LINE ヤフーの役職員を兼務していないものの、LINE ヤフーを退職後の期間が 1 年未満であるため、利益相反の疑義を回避する観点から、当社取締役会における本件に関する一切の審議及び決議(本日の取締役会での審議及び決議を含みます。)には参加していません。

(注) 2024 年 12 月 31 日現在。当社が所有する自己株式を除く。

以上

(参考) 当期連結業績予想(2025 年 1 月 31 日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2025 年 12 月期)	23,900	2,500	2,500	2,100
前期連結実績 (2024 年 12 月期)	30,410	4,160	4,121	2,855

(注 1)「連結売上高」の当期連結業績予想には、新サービスへの移行に関するコンサルティング業務及びその他業務の対価として LINE ヤフーより受領予定の 10 億円を含めておりますが、具体的な内容等については今後、両社間で協議することになるため、実際の会計処理は異なる可能性があります。

(注 2) 両サービスに係る取引契約が終了する 2025 年 7 月 31 日までの期間においては、両サービスと LINE ヤフーの新サービスが並行稼働する期間が生じることが想定されますが、「連結売上高」の当期連結業績予想においては、当該並行稼働期間中においてもストアの皆様が両サービスの利用を継続しているものと仮定して、両サービスを通じた売上高を見込んでおります。また、基本合意書においては、当該並行稼働期間中にストアの皆様の一部が LINE ヤフーの新サービスに移行することに伴って減少した両サービスを通じた当社の収益について、両社間で精算すること

を合意しておりますが、具体的な内容等については今後、両社間で協議することになるため、当期連結業績予想は当該精算を加味しておりません。